

地方都市における海外との交流促進による 社会経済のイノベーションに関する研究

追手門学院大学 藤原 直樹 大阪経済大学 梅村 仁 愛知工業大学 井上 智之

1. はじめに

急速なグローバル化は日本の地方にとって危機であるとともにチャンスでもある。地域創生の実現のために、それぞれの地域は海外との関係性を高め、戦略的に域外のアクターと連携して地域資源を開発するとともに、海外の活力を域内に呼び込む必要がある。そこで地方自治体をはじめ行政は、地域経済のコーディネーターとなって地域の各アクターと連携し、地域の特色ある風土や産品、企業や技術について地域外へ情報発信するとともに、域外から新しい知識や情報を地域に呼び込み、地域における多様性を高めイノベーションを創出するエコシステムの構築が求められる。

2015年以降、筆者ら日本計画行政学会関西支部国際戦略研究部会では、これまで自治体における国際戦略の制定状況の調査を通じて、都道府県のおよそ半数と政令指定都市の約8割、県庁所在地の自治体の3割が、国際戦略といえる海外に関する経済的な交流を振興するための行政計画あるいはそれに準ずる国際化の計画を制定し、2010年以降その数を増加させていること、地域における外国人住民との共生や姉妹都市交流による国際交流から経済的な実利をめざす交流へと、自治体の国際関係業務の重心が変化していることなどを整理してきた。

そして、主として次の5点を明らかにした。第1に産業政策の観点からでは、農産物や工芸品といった地域産品、地場産業の海外展開は、小規模自治体から広く展開が可能であること。第2に大規模自治体は自らの外郭団体などを活用して自力で専門人材を活用し、海外市場開拓を行うこと。第3に小規模自治体はジェトロの支援を受けて海外見本市出展などの取組を行っていること。第4に供給面での中小企業の海外展開支援（生産拠点の海外移転）は、比較的大規模の指定都市や東京都区で、アジアの工業団地と連携して行っている場合があること。第5に

資金調達の点から、大都市自治体がシリコンバレーなどのベンチャーキャピタルと地域のスタートアップをつなげるような起業支援もみられるようになっていることである。

このように、これまでの都道府県や政令指定都市といった比較的規模の大きい自治体を中心に自治体の国際戦略については全体像を把握してきたが、日本において多数を占める人口10万人程度の自治体の取り組みについてはまだ十分な研究がされていなかった。

2. 研究手法

これまでの自治体国際戦略の調査で各インタビュー先から注目される事例として名前のあがった2都市を対象に、自治体の政策方針、課題解決に向けた具体的取組などの実態を分析する。対象地域は、第1に佐賀県唐津市のコスメティック産業の海外クラスター連携の取り組みであり、第2に大分県別府市に設立された大学に集まる多くの留学生がもたらす多様性による地域活性化の取り組みである。

研究手法としては自治体の政策資料および統計データ、各地域における自治体関係者や行政の支援を受ける企業等に対する半構造化インタビューによる質的調査で得られた情報をもとに分析を行った。

3. 調査結果

3.1 唐津市の取り組み

唐津市は佐賀県北西部にあり、市域は東西約36km、南北約30km、総面積は約487km²で佐賀県全体の約20%を占める。古代には末盧国と言われ大陸との交流により栄えた地域で市の東部は福岡県糸島市、佐賀市、南部は多久市、武雄市、伊万里市、西部は玄海町、北部は玄界灘に面している。2020年11月1日現在で人口120,021人、世帯数は約5万であり、毎年1,000人ぐらい人口減少傾向にある。市の産業規模は約3,500億円で、地場の主な企業として

バス事業を中心とする昭和自動車株式会社、各種調味料・加工食品の生産を行っている宮島醤油株式会社がある。第1次産業ではイカとサバが豊富であり、佐賀牛の生産拠点でもある^{注1)}。

2013年に唐津市は、化粧品や健康食品など美容健康産業に特化した産業政策を実施するため、その推進機関としてジャパン・コスメティックセンター（Japan Cosmetic Center：以下「JCC」と表記する）を設立した。その目的は「コスメティック分野のビジネス環境を産学官の連携により整備し、多様な人材の交流と技術の集積による地域資源を活かした経済活動の活性化と、グローバル市場への展開を図る推進体制を構築することにより、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州におけるコスメティック産業の集積と雇用を創出させる」となっている。

JCCは事務局を唐津市に置き、170以上の会員企業と10の大学、行政を含む19の支援機関で構成される。JCCは設立当初から海外との連携を意識しており、「美容分野」「健康分野」「素材分野」「交流分野」を4つの柱とした「国際的コスメティッククラスター」を実現し、日本とフランス、そして世界の他の化粧品クラスターとのネットワークを構築するとしている。

JCCの組織としては、フランスのコスメティックバレー名誉会長のアルバン・ミュラー氏を会長に起用し、地域の化粧品産業集積が外部に開かれていることを示すシンボルとしている。事務局は地元自治体の出向者が中心となり、海外販路開拓などの専門的業務は民間出身者をスーパーバイザーとして雇用している。JCCの運営にかかる予算は1年で8,400万円であるが、15分の8を県、15分の5を市、15分の2を玄海町が分担している。JCCは地域プラットフォームとして、世界の化粧品クラスターとグローバルにつながることで、唐津のブランドイメージを高めている。

JCCもそのメンバーである、化粧品のイノベーションをめざす国際的なネットワークであるグローバル・コスメティック・クラスター（Global Cosmetic Cluster：以下「GCC」と表記する）は、世界15カ国にわたる25の化粧品クラスターが参画している。GCCは2016年、化粧品業界向けのイノベーションと問題解決に特化した国際展示会「コスメティック360」で、フランスの化粧品クラスターであるコスメティックバレーのリーダーシップにより設立された。GCCは世界中の化粧品クラスターと共に化粧品ビ

ジネスの優れた実践を共有することを設立目的としており、毎年国際展示会に合わせて集まり、中小企業の利益のために交流し、共通のプロジェクトに取り組んでいる^{注2)}。

JCCがコスメティック産業を国際展開する理由は、第1に日本製品が有する高品質のイメージが海外展開において有利であること、第2に国際ハブ港である韓国・釜山からのフィーダー船が多く、韓国コスメの日本における輸入拠点でもある博多港から1時間の距離に位置する地理的利点、第3に唐津市に立地する化粧品の認証検査会社と保税區を自社倉庫内に有する運送会社が連携して、アジア地域への化粧品・輸送を短納期で行えるというアジア市場への近接性がある。

唐津市の化粧品クラスター支援の取り組みは表-1にまとめられる。その特徴として、地域産業政策であるが、設立当初から海外との連携を中心におき、フランスのコスメティックバレーのアドバイスを受けた新たな化粧品素材の開発や、JCC会員と海外の化粧品クラスターとの意見交換会、海外化粧品クラスター企業の視察対応を通じて、唐津に化粧品ビジネスに関する世界の情報が集まる場を構築している。このような取り組みを通じて2018年11月には奈良県のオーガニック化粧品企業の株式会社クレコスが市内に新工場を立地し、2019年3月には化粧品OEM生産の東和化粧品株式会社が同地に進出するなど、化粧品関連企業の集積が進展している。

表-1 唐津市における化粧品クラスター支援の取組

地域資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地産素材を活かした原料事業化、リテイル商品化 ・地域における特定原料素材の産地化 ・産学連携による競争力のある素材開発
コスメ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信及び経済交流の拠点地域化 ・応用的な産学連携研究開発体制 ・コスメ産業に特化した人材育成体制
関連産業の集積	<ul style="list-style-type: none"> ・国等プロジェクトとの連動・地方発の成長戦略を展開 ・国内外化粧品産業界から地域への立地・投資を実現 ・知識、情報、人材の集積を実現
国際取引の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・フランスコスメティックバレーとの提携を活かしたフランス企業との輸出入、受託生産・販売 ・原料及び商品のアジア市場ビジネス展開

出典：JCC提供資料に基づき筆者作成

3.2 別府市の取り組み

別府市は九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置する。市域は東西約13km、南北約14km、総面積は約125㎢である。市内に点在する温泉は日本一の湧出量と源泉数を誇り、国内外から年間900万人の観光客が訪れる。市の産業も宿泊業、卸・小売業、サービス業、娯楽業等を中心とした観光関連産業が別府の経済を支える基幹産業となっている。

2020年10月末現在の人口は115,095人で世帯数は約6万であり、毎年700人ぐらい人口減少傾向にある。人口は大分市に次いで県内第2位であり、市内には約3,000人の留学生が滞在している。この留学生の多くは立命館アジア太平洋大学（以下、APUと表記する）の学生である^{注3)}。

同大学は大分県と別府市が協力して誘致し2000年4月に開学した。当時、大分県では過疎問題の解消が急務とされ、定住人口の減少を食い止めると同時に交流人口の拡大も図ることができる方策として大学誘致に着目した。1993年度の県による国内の私立大学に対する進出意向調査をきっかけに同大学と協議が進み、公私協力方式で設置された。総事業費297億円に対して県は150億円の補助を、別府市は42億円の補助と大学用地(市有地約42ヘクタール)の無償譲渡など、大規模なインセンティブを提供した。このほか、国内の経済界からも支援があり40億円を超える規模の奨学金基金が創設された^{注4)}。

大分県は2014年3月に改定した大分県海外戦略において、「大学・高専に在籍する留学生数が人口当たり日本一の本県は、アジアの活力とともに人材も取り込むことが重要です。そのため、留学生などの在住外国人が安心して暮らし、能力を発揮できる地域づくりを目指し、生活支援や県内企業等への就職等を促進します」(19ページ)と示した。

そして、2016年11月に県の国際政策課は留学生の起業と県内就職を支援するおおいた留学生ビジネスセンターを開設した。同センターでは、留学生やそのOB・OGに対して、オフィスや打合せ室の提供を行うとともに、インキュベーションマネージャーや行政書士等による個別情報提供や相談といった支援、試作品制作への補助金、マーケティングのためのホームページ作成支援、海外ビジネス、起業等にかかる各種セミナー等の実施や海外展開を図る県内企業と留学生との交流の機会を設けている^{注5)}。

起業事例として、APUを卒業したバングラデシュ人のレザー・イフタカー氏は、2019年に飲食店の食事を登録した顧客に届けるビジネスを別府市内で展

開する株式会社マイニチモンキーを設立した。同氏はAPU在学中に、語学面の問題などから容易に買い物ができない留学生が多いことを知り事業を発案した。会社設立前の市場調査では、市内に約650人の利用希望者がいたことにより手応えを感じ、2019年4月に資本金300万円で起業し、おおいた留学生ビジネスセンターの起業支援スペースに事務所を設置した^{注6)}。

また、別府市は留学生地域活動助成金として、外国人留学生を主体とする団体が、市民との交流活動等を実施する場合に、その活動にかかる経費を助成している。支援する対象としては、別府をグローバル化するための様々な地域活動の支援を想定している(表-2)。

表-2 別府市留学生地域活動助成金の概要

対象者	市内の大学に在学する学生からなる3人以上の団体で、1/2以上が外国人留学生の団体
活動内容	市内で実施する国際交流・国際協力・多文化共生を推進する地域活動 (例) 地域の祭りに屋台出店等の参加 マルチカルチュラルイベント 国際料理教室、国際理解教室 語学教室、絵本の読み聞かせ 外国人のための生活ガイド 情報発信用写真データ集作成
助成費用	活動にかかる経費の75%を助成 ただし1回の申請に対し上限は20万円

出典：別府市役所観光戦略部文化国際課提供資料に基づき筆者作成

そして2020年1月、別府市では別府ツーリズムバレー構想がとりまとめられた。そこで市は「儲かる別府」の実現を図っていくために観光ビジネスにイノベーションを起こし続け、別府(温泉)全体をキャンパスにした学び・実践の場を創出し、別府の観光産業を最前線で支えている事業者等の更なる経営力の向上や、将来の別府を支える人財の育成を図るとしている^{注7)}。

4. 分析

本稿では、地方都市における海外と連結することによる地域活性化の可能性について、唐津市と別府市の事例をもとに考察した。

唐津市は、地元の産品を化粧品材料にするため、フランスの化粧品クラスターから助言をもらうことを足がかりにした連携を進めるとともに、JCCという化粧品産業支援機関を設立し、サプライチェーン

を意識した地域産業のネットワークづくりを行っている。

別府市は、県と協力して大規模で国際的な大学の誘致に成功するとともに、そこに集まる留学生が住みやすい多文化共生の環境を確保し、地域に愛着を持つ留学生の起業を促すことでソーシャルイノベーションを実現しようとしている。

唐津市の取り組みは、地方都市から立ち上げているにもかかわらず、ジャパン・コスメティックセンターとして、設立当初から日本を代表することを意識したビジョンを描いて産業支援を進めている。海外の化粧品クラスターと情報交換して事業連携し、海外における「日本における化粧品ビジネスの窓口」としてのJCCの存在感を高めることにより、日本国内におけるポジションを高めようとしている。

次に別府市の取り組みは、地方都市であるが国内外の関係人口を増加させる装置として国際的な大学の必要性を認識し、その誘致に多くの行政資源を投入した。さらに都市部に比べて留学生の雇用機会が少ない地域において、学生自らが起業して新しい仕事を創出することによる、社会経済的な活性化を促進させる戦略的な取り組みを行い、行政（県、市役所）、大学が重層的に留学生の起業を支援する体制を整えており、地域計画である別府ツーリズムバレー構想が、今後の各アクターによるそれぞれの事業展開を統合する機能を果たすことを期待されている。

5. おわりに

これまでの研究部会では、広域から小規模自治体による取り組みと、自治体国際戦略の研究対象を段階的に広げて、経済的および社会的な地域イノベーションの可能性について検討してきた。今回取り上げた人口規模として10万人程度の2都市の取り組みは、唐津市は「地域産品の海外販路開拓」に、別府市は「社会維持に向けた外国籍住民誘致」に表面的には見えるが内容は極めて異なる。

唐津市の海外とつながることによる地域ブランド構築やサプライチェーン強化は、地域産品のプロダクトイノベーションを超えて、地域の新しい産業システムを構築するものである。そして別府市の取り組みは、地域と海外をつなぐグローバルパイプラインの機能を有する大学を整備するとともに、産官学連携による留学生起業支援のエコシステムの構築であり、社会維持のための外国籍住民誘致をさらに発展させたものである。

今回の研究を通じて次の2点が明らかになった。

第1に大都市に比して企業集積や情報へのアクセス、利用可能な政策資源（職員数、財政力）において不利だと想定される小規模自治体においても、コアとなる企業や大学を誘致し連携することで地域の国際的な能力を高める機会を得ることができること。第2に新たに構築した海外との関係を資本として、地域の競争力を高め、経済的にも社会的にもイノベーションを創出することが、一定程度は可能であることが示された。

今後の研究課題としては、地域産業政策として政府間の信頼を活かしたグローバルな連携について、自治体や参加企業、海外のパートナークラスターへの調査などにより、その政策モデルと意義の分析、その効果を明らかにしたい。

6. 謝辞

本研究に関してご協力いただいた唐津市役所、ジャパン・コスメティックセンター、大分県庁、別府市役所、おおいた留学生ビジネスセンター（掲載順）の皆様にお礼申し上げます。なお、本発表内容に関する責任は執筆者にあること申し添えます。

———注———

注1) 本節の唐津市に関する記載については、唐津市役所およびJCCホームページ、2019年7月および2020年3月に実施したJCCおよび同会員企業現地インタビュー調査に基づく。

<https://www.city.karatsu.lg.jp/kikaku/shise/gaiyo/gaiyo.html> (2020年11月26日閲覧)

<https://www.jcc-k.com/frmAbout.aspx> (2020年11月26日閲覧)

注2) GCCホームページに基づく。

https://cosmeticsclusters.com/wp-content/uploads/2019/10/GCC_web.pdf
(2020年11月26日閲覧)

注3) 別府市役所ホームページに基づく。

<https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/sinogaiyou/detail2.html> (2020年11月26日閲覧)

注4) 大分県(2010)「大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学(APU)開学10周年を迎えて～」に基づく。

注5) 大分県ホームページおよび2019年8月1日に実施したおおいた留学生ビジネスセンターインタビュー調査に基づく。

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/oibc.html>
(2020年11月26日閲覧)

注6) 大分合同新聞2019年6月11日5ページに基づく。

注7) 別府ツーリズムバレー構想推進協議会(2020)「別府ツーリズムバレー構想」8～11ページに基づく。